



上嶋和志議員

Q TPP交渉による町農業への影響額は

A 100億円の農業生産額が減少と推計

(質問) 環太平洋連携協定（TPP）に、鹿追町議会は交渉に参加しないよう求める請願書を全会一致で採択しました。

自由化の例外を認めない、関税の完全撤廃を目指すことから今までの協定に比べて非常にハードルが高いものです。

TPPへの参加は農業を基幹産業とする鹿追町の地域経済に大きく影響を与えるものです。

TPP交渉参加により鹿追町に与えると思われるそ

の影響額と町長の所見を伺います。

(答弁) 吉田町長

平成18年度における鹿追町への生産影響を試算しましたところ、139億円の生産額の内、72%に当たる100億円が減少する結果となりました。

これだけ大幅な減少となったのは、現在、200%を超える関税が小麦、バター、砂糖、でんぷんなどに課税されており、これらの生産割合が大きいことが要因と考えています。

このようなかでTPPに参加した結果、推計が現実



TPP 反対集会（音更）

となるならば、鹿追町農業は壊滅状態となり、鹿追町の存続にも係わる重大な事態となります。

議会、農協、関係機関等と協力しながら参加撤回を強く求めていきたいと考えます。

TPP (Trans-Pacific Partnership)

アジア太平洋での自由貿易圏を目指す協定。参加国間での貿易に関する関税の撤廃を原則としています。参加には大きな経済効果があるとし、検討がされていますが、日本の農業分野に大きな打撃を与えることが予想されます。



安藤幹夫議員

Q 食料・農業・農村政策は

A 基幹産業の農業を第一に考えます

(質問) 本町の基幹産業である農

食について、共同調理場施設の大幅な改装が伴わない範囲内で創意工夫をし出来ないか、前向きに検討します。

②現在、政府は子ども・子育て新システム検討会議で幼保一元化のあり方について検討されています。

本町でも一元化に併せて、給食について考えていきます。

③高校の生徒数等を考えますと、今のセンターの機能では物理的に無理と云わざるを得ません。

お詫びと訂正

議会だより第108号4頁

補正予算の子宮頸がん接種費用「8千7百万円」は「8百70万円」に、インフルエンザ予防接種費用「2千8百万円」は「2百80万円」に、又墓地の整理に係る移転費用として「1千3百万円」とあるのは「1百30万円」の誤りでした。お詫びするとともに訂正させていただきます。

今後、不備な点については議会の意見も聴きながら国に対し要請をします。

(質問)

帯広市が「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」を国に対し提案しているが、本町として今後どのように取り組みを進めるのか。

(答弁) 吉田町長

農業・水産業・環境の一体的な取り組みで安全安心な食の生産基盤を確立する目的とし、大きく14の事業を掲げています。鹿追町にとっても取り組むべき重要な事項と考え、役割を十分に発揮させたい。

(質問)

農地・水・環境保全向上対策の見直しに対する対応は。

(答弁) 吉田町長

議会・関係機関・関係団体と協議を進めながら国に対して制度の見直しを要請します。

議会の第三者審議会

議会の議員数や報酬、議会全般にわたる事柄について意見を聴く「第三者審議会」を設置します。

この会は、有識者及び公募の中から議長の任命により、構成されます。

鹿追町議会基本条例に基づいて、町民に参加していただく議会づくりと豊かなまちづくりの実現を目指し、第三者審議会では、議長の諮問を受け次のことを審議します。

- ①議員の定数
- ②議会のあり方
- ③政務調査費の使われ方
- ④議会の活動
- ⑤議長が必要と認めた事項

第三者審議会は、委員5人で構成され、委員は、識見を有する者及び公募により、鹿追町民の中から議長が任命します。任期は2年。

この第三者審議会の取り決めは、12月22日の定例会最終日に「鹿追町議会議員定数・報酬及びあり方等審議会条例」として委員会提案し、議決しました。

5月1日から施行されます。



Q 地域保育所にも給食を

A 3歳以上にについて前向きに検討



飯沼新吾議員

(質問)

平成20年「鹿追町農業振興センター」が整備され、幼稚園、小学校、中学校には近代的な施設の下、地場産食材を使い安全で美味しい給食が供給されています。

地域保育所の父母からも、給食を実施して欲しいとの要望があり、町で該当する家庭にアンケート調査を実施した結果70%強の要望がありました。

保育所（園）の父母は仕事を持っている方々でお弁当の準備には大変なご苦労があると思いますので、今後の給食事業関係について



鹿追保育園の給食時間

伺います。

①地域保育所の給食実施について

②保育園においては幼保一元化に伴う給食のあり方について

③高校にも給食が可能かどうかの検討について

(答弁) 吉田町長

3項目について順次お答えします。

①アンケート調査後、各地域保育所を訪問し、給食を実施するには様々な課題があり、現状では給食が出来ないことを説明し一応の了解を頂いたところです。しかし、改めて3歳以上の給

